

# 新型コロナウイルス感染症拡大防止休業等協力金(大規模施設等)申請書 (大規模施設運営事業者用)

兵庫県知事 様

兵庫県からの休業要請等に基づき、以下のとおり取り組みましたので、必要書類を添えて申請します。  
記載事項及び添付書類の内容事項については、事実と相違ありません。

申請日	令和	年	月	日	受付番号 (※事務局使用欄)	
-----	----	---	---	---	-------------------	--

## <共通記載項目>

### 1. 申請者の情報

所在地 [法人] 主たる事務所の所在地 [個人事業主] 代表者の自宅住所	〒 × × × - × × × ×	神戸市 × × 町 × - × - ×			
フリガナ	カブシキガイシャデパート			法人番号(数字13桁) ※法人の方のみ	
法人名(個人事業主の場合は代表者氏名)	株式会社デパート			× × × × × × × × × × × × × ×	
ホームページURL	https://www.xxxxxxxx.ne.jp				
フリガナ	ヒョウゴ タロウ		フリガナ		
[法人] 代表者役職・氏名 [個人事業主] 代表者氏名	代表取締役 兵庫 太郎		(該当者のみ) 代表者通称名		
代表者住所 ※法人の方のみ	〒 × × × - × × × ×	代表者 生年月日	(元号)	代表者性別	男
	神戸市 ○ ○ 町 ○ - ○ - × ○		昭和	30 年 1 月 1 日	

(本件の連絡先) ※日中に連絡の取れる連絡先を記入してください。

部署名	〇〇課	役職名	〇〇課長
フリガナ	コウベ ジロウ	電話番号	△△△-△△-△△△△
担当者氏名	神戸 二郎	メールアドレス	XXX@XXXXX.co.jp

### 2. 振込希望口座

金融機関名	〇〇銀行		本・支店名	〇〇支店	
金融機関コード (4桁)	× × × ×	支店コード (3桁)	× × ×	預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 1:普通 <input type="checkbox"/> 2:当座 (いずれかをチェックしてください)
口座番号	× × × × × × × ×		※ゆうちょ銀行への振込希望の方は他金融機関からの振込用の 口座番号等を記載ください。		
口座名義 (カタカナ)	カ) デパート				

※ 口座名義人は、申請者が法人の場合は当該法人名義、個人事業主の場合は本人名義に限ります。  
通帳に記載されている口座名義(カタカナ)を全てご記入ください。

### 3. 誓約事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止休業等協力金(大規模施設等)を申請するにあたり、以下のことを誓約します。

(内容を確認のうえ、各項目にチェックを入れてください。※全てにチェックがない場合は支給されません。)

<input checked="" type="checkbox"/>	① 申請内容に虚偽が判明した場合は、協力金を全額返還します。返還が遅れた場合には、遅延利息を支払います。
<input checked="" type="checkbox"/>	② 本協力金を重複して申請していません。
<input checked="" type="checkbox"/>	③ 休業要請等期間に関し、コンテンツグローバル需要創出促進事業補助金、月次支援金、ARTS支援事業等の支給を受けていません。
<input checked="" type="checkbox"/>	④ 飲食店等の休業・時短要請に係る協力金(兵庫県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金)を申請していません。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 申請内容について、県等から問合せ、現地調査、是正のための措置を求められた場合は、誠実にこれに応じます。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥ 協力金の支給事務を処理するために必要な範囲で、兵庫県及び兵庫県から事務を委託された事業者が申請書類及び添付書類に記載された情報(以下「申請情報」といいます)を利用することを承諾します。また、審査上の必要に応じ、県等が営業許可の有無等の確認のために、保健所、警察、税務署など、関係官署に対して、申請情報を提供することを承諾します。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦ 協力金の財源を負担する国に申請情報を提供することを承諾します。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧ 警察署や税務署、保健所などの行政機関から、法令に基づき、申請情報の提供を求められた場合、提供することを承諾します。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑨ 暴力団排除条例(平成22年兵庫県条例第35号)第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員及び暴力団排除条例施行規則(平成23年兵庫県公安委員会規則第2号)第2条各号に掲げる者に該当しません。

### 4. 添付書類

添付書類を確認のうえ、下記の口に必ずチェックを入れてください。

複数店舗について申請される方は、④～⑩の書類は店舗ごとに提出してください。

<input checked="" type="checkbox"/>	① 代表者の本人確認書類の写し(住所、氏名、生年月日が分かるもの)
<input checked="" type="checkbox"/>	② 通帳の写し(表紙と見開き1ページ目)
<input checked="" type="checkbox"/>	③ 直近の確定申告書の写し(開業間もなく確定申告を行っていない場合は、税務署への法人設立届出書や開業届の写し)
<input checked="" type="checkbox"/>	④ 県が休業等の要請をした対象施設であることが分かる書類
<input checked="" type="checkbox"/>	「施設全体の面積」が分かる①登記簿謄本、②不動産契約書、
<input checked="" type="checkbox"/>	「自己利用部分の休業面積」が分かる①施設平面図、②面積表の写し
<input checked="" type="checkbox"/>	10以上の店舗等がある場合は、HPに公開されている「(事前提出用)テナントリスト提出用フォーマット」を提出してください。事前提出頂いている場合は、同データを改めてご提出ください。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 通常の営業日・定休日が分かる書類
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥ 大規模施設及び店舗での掲示またはホームページに掲載した休業の告知文の写真又は写し
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦ 施設名・店名が確認できる外観写真
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧ 施設(店舗)の内観写真
<input checked="" type="checkbox"/>	⑨ 感染防止対策宣言ポスターを店頭または店内に掲示していることが確認できる写真
<input type="checkbox"/>	⑩【該当がある場合のみ】理由書

【複数施設(店舗)を申請される方で、紙申請される方は、このページ以降を申請する施設(店舗等)ごとに作成して提出してください。】

## ◆大規模施設

※選択肢  
①映画館等  
②商業施設  
③運動・遊技施設  
④遊興施設(飲食店除く)  
⑤サービス業

### 5. 休業等を行った施設(店舗等)の情報

フリガナ	〇〇デパート ホンカン		区分	②商業施設
大規模施設名称(*1)	〇〇デパート 本館		施設の種類	(具体的な施設の種類) 百貨店
所在地	〒	× × × × - × × × × ×	開店日	1975.4.1
	神戸市 × × 町 × - × - ×		電話番号	△△△-△△-△△△△
ホームページURL	https://www.xxxxxxxx.ne.jp			
取組内容 ※チェックしてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 定休日等の店休日を除く営業日に継続して休業・時短要請に協力しました。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 業種別ガイドライン等に基づく感染防止の取組を行っています。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 兵庫県感染防止対策宣言ポスターを店頭または店内に掲示しています。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 施設内の全ての店舗(生活必需品以外)が休業・時短要請に協力しました。			

\*1 建物ごとに申請される場合は、建物の名称(本館・別館等)も記入してください。

### 6. 通常時及び時短要請期間中の営業時間等

- ・通常時及び時短要請期間中の営業時間を記入してください。
- ・フロアごとに営業時間が異なるなど、施設内に複数の営業時間設定がある場合は、生活必需品及び飲食店を除く店舗の中で最も標準的な営業時間を記入してください。
- ・曜日によって営業時間が異なるなど、期間中に営業時間のパターンが複数ある場合は、パターンごとに記入してください。
- ・期間中の営業時間のパターンが3パターン以上ある場合は、別紙に記入してください。
- ・時短要請期間中に休業した場合は、通常時の営業時間のみ記入してください。

<時短要請期間等>

期間	区分	右記以外の施設	スポーツクラブ等(*1)	屋内運動施設(*2)	備考
4/25~5/11	土日	休業要請	休業要請	休業要請	*1 スポーツクラブ、ホットヨガ、ヨガスタジオ等
	平日				
5/12~5/31	土日	時短要請	時短要請	時短要請	*2 体育館、スケート場、水泳場、屋内テニス場、柔剣道場、ボウリング場等
	平日				
6/1~6/20	土日	休業要請	時短要請	時短要請	
	平日	時短要請			

**パターン①**

**[通常時]**

営業時間(*1)	開始	10	時	00	分	~	終了	20	時	30	分
----------	----	----	---	----	---	---	----	----	---	----	---

**[通常時の営業時間数]**

営業時間数 X <sub>i</sub>	10	時間	30	分
----------------------	----	----	----	---

↓

**[時短要請期間中(5/12~6/20)]**

営業時間(*2)	開始	10	時	00	分	~	終了	19	時	00	分
----------	----	----	---	----	---	---	----	----	---	----	---

**[終了時間の短縮]**

短縮時間 Y <sub>i</sub> (*3)	00	時	30	分
--------------------------	----	---	----	---

**[時短比率]**

時短比率 Z <sub>i</sub> = Y <sub>i</sub> / X <sub>i</sub>	0.048
---	-------

※少数点第4位切上

\*1, \*2 24時間表記で記入してください。(例: 深夜1時→25時)

\*2 休業している場合は、時短要請期間中の営業時間の入力不要です。

\*3 国要請分(20時までの時短)までが協力金の対象ですので、20時以前に営業を終了した場合は、実際の終了時間にかかわらず通常の営業終了時間から20時まで短縮した時間となります。  
ただしイベント開催時のイベント関連施設は、20時を21時に読み替えますので、下のボックスにチェック☑してください。

イベント関連施設におけるイベント開催時の営業パターンである

パターン②	※対象期間内の営業時間のパターンがひとつしかない場合は記入不要です。		
<b>[通常時]</b>		<b>[通常時の営業時間数]</b>	
営業時間 (*1)	開始	10 時 00 分 ~ 終了 21 時 00 分	営業時間数 X ii
		11 時間 00 分	
<b>[時短要請期間中 (5/12~6/20)]</b>		<b>[終了時間の短縮]</b>	
営業時間 (*2)	開始	10 時 00 分 ~ 終了 19 時 00 分	短縮時間 Y ii (*3)
		01 時 00 分	
<p>*1, *2 24時間表記で記入してください。(例: 深夜1時→25時)</p> <p>*2 休業している場合は、時短要請期間中の営業時間の入力は不要です。</p> <p>*3 国要請分(20時までの時短)までが協力金の対象ですので、20時以前に営業を終了した場合は、実際の終了時間にかかわらず通常の営業終了時間から20時まで短縮した時間となります。 ただしイベント開催時のイベント関連施設は、20時を21時に読み替えますので、下のボックスにチェック☑してください。</p> <p><input type="checkbox"/> イベント関連施設におけるイベント開催時の営業パターンである</p>		<b>[時短比率]</b>	
		時短比率 Z ii = Y ii / X ii	0.091
		※少数点第4位切上	

## 7. 協力金額

### <協力金の考え方>

区 分	計算法	一日あたり支給額
自己利用部分の 休業面積	$(\text{休業面積} - 1,000 \text{ m}^2) \div 1,000 \text{ m}^2 = \text{加算単位}$ <small>※少数点以下切捨</small> 20 万円 + 加算単位 × 20 万円 = A 万円 <small>※基礎額</small>	<b>A + B + C 万円</b>  <small>※時短要請対象期間は時短比率を乗じる</small>
テナント等数 <small>※10店舗以上の場合のみ</small>	テナント等店舗数 × 0.2 万円 = B 万円	
特定百貨店等店舗数	特定百貨店等店舗数 × 2 万円 = C 万円	

### [計算変数入力項目]

施設の面積	10,000	m <sup>2</sup>	施設の建築物の床面積の合計
うち自己利用部分面積	3,200	m <sup>2</sup>	施設運営事業者自らが一般消費者向けに直接サービスを提供している部分の面積(階段、トイレ、休憩室、事務所、倉庫等、サービスの提供を直接行っていない部分の面積は除く)
うち休業等面積	2,100	m <sup>2</sup>	自己利用部分面積のうち、要請に応じて休業または時短営業を行っている部分の面積(テナント、特定百貨店等店舗、生活必需品の販売事業の区画面積は除く)
(6/1以降) うち休業等面積	1,750	m <sup>2</sup>	6月1日以降、化粧品が生活必需品に含まれたことにより、化粧品売場の営業を再開した場合は、化粧品売場面積を除く。

※(必須) 次の施設区分のいずれかにチェック☑をしてください。

期間	施設区分	☑ 右記以外の施設	☐ スポーツクラブ等(*1)	☐ 屋内運動施設(*2)	備考
4/25~5/11	土日	休業要請	休業要請	休業要請	*1 スポーツクラブ、ホットヨガ、ヨガスタジオ等
	平日				
5/12~5/31	土日	時短要請	時短要請	時短要請	*2 体育館、スケート場、水泳場、屋内テニスコート、柔剣道場、ボウリング場等
	平日				
6/1~6/20	土日	休業要請	時短要請	時短要請	
	平日	時短要請			

### <協力金額>

- ・ 下表の太枠部分に必要な事項を記入してください。
- ・ 「休業等」欄には、休業要請に応じた日に「○」を、時短要請に応じた日に「△」を、通常時の定休日及び不定休による店休日には「定」を、休業・時短要請に応じなかった日に「×」を記入してください。また、通常の営業終了時間が時短要請時間以前のため、通常通り営業しても時短営業に該当しない日は「※」を記入してください。
- ・ 時短要請対象期間に休業した場合は「△」を記入してください。
- ・ 「時短状況」欄には、「6」のパターン及び時短比率を記入してください。

月日	休業等	テナント等数 うち特定百貨店等店舗	区別支給額				時短状況		一日あたり 支給額 ( $r = \alpha \times \beta$ )	
			休業面積 (A)	テナント 等数 (B)	特定百貨 店等店舗 数 (C)	小計 ( $\alpha =$ $A+B+C$ )	パターン	時短 比率 ( $\beta$ )		
4月25日	日	×								
4月26日	月	×								
4月27日	火	定								
4月28日	水	○	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円		156.0万円	
4月29日	木	○	121店舗 60店舗	40万円	24.2万円	120万円	184.2万円		184.2万円	
4月30日	金	○	121店舗 60店舗	40万円	24.2万円	120万円	184.2万円		184.2万円	
5月1日	土	○	121店舗 60店舗	40万円	24.2万円	120万円	184.2万円		184.2万円	
5月2日	日	○	121店舗 60店舗	40万円	24.2万円	120万円	184.2万円		184.2万円	
5月3日	月	○	121店舗 60店舗	40万円	24.2万円	120万円	184.2万円		184.2万円	
5月4日	火	○	121店舗 60店舗	40万円	24.2万円	120万円	184.2万円		184.2万円	
5月5日	水	○	121店舗 60店舗	40万円	24.2万円	120万円	184.2万円		184.2万円	
5月6日	木	○	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円		156.0万円	
5月7日	金	○	110店舗 53店舗	40万円	22.0万円	106万円	168.0万円		168.0万円	
5月8日	土	○	110店舗 53店舗	40万円	22.0万円	106万円	168.0万円		168.0万円	
5月9日	日	○	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円		156.0万円	
5月10日	月	○	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円		156.0万円	
5月11日	火	定								
5月12日	水	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
5月13日	木	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
5月14日	金	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	②	0.091	14.2万円
5月15日	土	○	110店舗 53店舗	40万円	22.0万円	106万円	168.0万円			168.0万円
5月16日	日	○	110店舗 53店舗	40万円	22.0万円	106万円	168.0万円			168.0万円
5月17日	月	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
5月18日	火	定								
5月19日	水	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
5月20日	木	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
5月21日	金	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	②	0.091	14.2万円
5月22日	土	○	110店舗 53店舗	40万円	22.0万円	106万円	168.0万円			168.0万円
5月23日	日	○	110店舗 53店舗	40万円	22.0万円	106万円	168.0万円			168.0万円

「パターン」欄には、「6」の営業時間のパターン①または②を記入してください。

営業時間のパターンが3パターン以上ある場合は、申請書別紙を作成するとともに、別紙に記載したパターン(③～)と時短比率を記入してください。

<様式第1号>

5月24日	月	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
5月25日	火	定								
5月26日	水	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
5月27日	木	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
5月28日	金	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	②	0.091	14.2万円
5月29日	土	○	110店舗 53店舗	40万円	22.0万円	106万円	168.0万円			168.0万円
5月30日	日	○	110店舗 53店舗	40万円	22.0万円	106万円	168.0万円			168.0万円
5月31日	月	△	100店舗 48店舗	40万円	20.0万円	96万円	156.0万円	①	0.048	7.5万円
6月1日	火	定						①	0.048	
6月2日	水	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円			
6月3日	木	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	①	0.048	6.6万円
6月4日	金	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	②	0.091	12.4万円
6月5日	土	○	110店舗 53店舗	20万円	22.0万円	106万円	148.0万円			148.0万円
6月6日	日	○	110店舗 53店舗	20万円	22.0万円	106万円	148.0万円			148.0万円
6月7日	月	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	①	0.048	6.6万円
6月8日	火	定								
6月9日	水	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	①	0.048	6.6万円
6月10日	木	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	①	0.048	6.6万円
6月11日	金	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	②	0.091	12.4万円
6月12日	土	○	110店舗 53店舗	20万円	22.0万円	106万円	148.0万円			148.0万円
6月13日	日	○	110店舗 53店舗	20万円	22.0万円	106万円	148.0万円			148.0万円
6月14日	月	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	①	0.048	6.6万円
6月15日	火	定								
6月16日	水	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	①	0.048	6.6万円
6月17日	木	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	①	0.048	6.6万円
6月18日	金	△	100店舗 48店舗	20万円	20.0万円	96万円	136.0万円	②	0.091	12.4万円
6月19日	土	○	110店舗 53店舗	20万円	22.0万円	106万円	148.0万円			148.0万円
6月20日	日	○	110店舗 53店舗	20万円	22.0万円	106万円	148.0万円			148.0万円
合 計				支給対象		○ 25	△ 23	4,338.9 万円		

※千円未満切上